



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 土畑 雅志 (TEL) (072)622-8151
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	93,221	7.6	4,810	△42.6	6,503	△30.9	4,596	△34.3
2022年3月期第2四半期	86,622	13.4	8,374	66.1	9,407	67.6	6,993	103.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 19,402百万円(38.1%) 2022年3月期第2四半期 14,051百万円(405.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	57.61	57.58
2022年3月期第2四半期	86.14	86.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	244,295	151,553	55.0
2022年3月期	220,609	140,482	56.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 134,368百万円 2022年3月期 125,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2023年3月期	—	35.00			
2023年3月期(予想)			—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	10.7	10,500	△23.8	12,300	△21.7	7,000	△35.4	88.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	82,400,000株	2022年3月期	82,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,219,289株	2022年3月期	1,434,800株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	79,783,386株	2022年3月期2Q	81,183,835株

(注) 2023年3月期2Qおよび2022年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式数を含めて表示しています。

2023年3月期2Q 120,500株 2022年3月期 197,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国ではゼロコロナ政策に伴う厳しいロックダウンの影響により、景気が下振れしました。また、日本では、中国のロックダウンの影響に加えて、資源価格高騰や急激な円安による原材料コストの上昇もあり、製造業を中心に景況感が悪化しました。その他の国々では、ウィズコロナへの移行が進むなかで、総じて景気の持ち直しが進みました。しかし、世界各国のインフレ進行やそれに伴う金融政策の影響に加えて、中国では再度ロックダウンが実施されるなど、景気の先行き不透明感が高まりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き感染症対策に取り組むとともに、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Vision24”の遂行に努めております。「販売戦略」においては、国内市場はエアータップをはじめとした新生活様式のニーズに応える商品ラインナップの拡充による拡販を進め、近畿エリアにおけるビジネスの中核拠点として近畿メトロポリタンオフィスを開設いたしました。また、グローバル市場では地域毎の特性に合わせた地域別販売戦略に取り組みました。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入を進めるとともに、大型複合ビルへの当社国内で最大の定員となるエレベータの納入や、高層建物向けに、地震発生時にエレベータの休止時間を短縮できる新たな地震対策機能の開発などを行いました。「生産・オペレーション戦略」では、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、据付プロセス改革によるフィールド分野での据付業務効率の飛躍的向上を図るべく、専任組織による据付工法開発・技量向上による据付コスト革新に取り組みました。また、台湾エレベータ工場の設備増強などグローバル生産基盤の強化を図りました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けて国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策においては、資本効率向上を目指した自己株式の取得を行いました。また、ESGの観点では、ガバナンス強化のため取締役会の実効性・透明性向上に継続して取り組むとともに、持続可能な社会の実現に貢献するため、TCFDに準拠した情報開示対応や欧州向け当社商品の環境製品宣言登録といったサステナビリティ推進体制の整備を図りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	42,121	41,803	△0.8	—
	東アジア	36,750	34,700	△5.6	△15.8
	南アジア	10,415	11,684	12.2	2.2
	米州・欧州	12,448	19,041	53.0	38.3
	小 計	101,735	107,230	5.4	—
	調 整 額	△5,002	△6,432	—	—
	合 計	96,733	100,798	4.2	—
受 注 残 高	日 本	75,664	80,062	5.8	—
	東アジア	96,186	109,770	14.1	1.3
	南アジア	21,126	23,588	11.7	1.7
	米州・欧州	32,618	39,852	22.2	10.2
	小 計	225,595	253,273	12.3	—
	調 整 額	△2,691	△5,170	—	—
	合 計	222,903	248,103	11.3	—

国内受注は、既設昇降機の更新を行うモダニゼーション工事では、非接触ボタン(エアータップ)に対応した「新生活様式パッケージ」や「制御盤交換パッケージ」の新商品投入などラインナップの拡充を図り、前年同四半期比で増加しました。また、昇降機の整備・維持を行う保守事業は、引き続き堅調に推移しました。一方、新設工事では、主力の標準機種受注は堅調に推移したものの、前年同四半期累計期間での大型案件受注の反動減となりました。以上により、全体としては減少となりました。

海外受注は、東アジアでは、台湾、韓国での大口案件受注などによる新設工事の増加に対し、中国、香港での新設工事の減少などにより、減少しました。南アジアでは、シンガポールでの新設工事およびモダニゼーション工事の減少に対し、インドでの新設工事の増加などにより、増加しました。米州・欧州では、米国での新設工事、英国での新設工事およびモダニゼーション工事の増加などにより、増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高	86,622	93,221	7.6	—
国内	33,534	33,392	△0.4	—
海外	53,088	59,829	12.7	1.1
営業利益	8,374	4,810	△42.6	—
経常利益	9,407	6,503	△30.9	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,993	4,596	△34.3	—
1株当たり四半期純利益	86.14円	57.61円	—	—

当四半期連結累計期間の業績は、売上高が南アジアおよび米州・欧州で増加しましたが、日本、東アジアおよび米州・欧州で営業利益が減少し、前年同四半期比で増収減益となりました。経常利益および税金等調整前四半期純利益は、急激な円安により為替差益が増加したものの、それぞれ減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、フジテック アルゼンチーナ S.A.を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「北米・欧州」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州」に変更しております。なお、前年同四半期についても、変更後のセグメント名称で記載しています。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益または営業損失			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	為替の影響を除く 実質増減額
日本	34,940	34,579	△1.0	—	2,858	△136	△2,994	—
東アジア	36,048	35,990	△0.2	△11.2	3,516	2,019	△1,497	△1,710
南アジア	7,966	10,595	33.0	21.0	1,372	2,353	980	762
米州・欧州	12,764	17,309	35.6	22.5	707	635	△71	△133
小計	91,720	98,475	7.4	—	8,455	4,872	△3,582	—
調整額	△5,097	△5,253	—	—	△80	△61	19	—
合計	86,622	93,221	7.6	—	8,374	4,810	△3,563	—

(日 本)

前年同四半期比で減収減益となりました。売上高は、新設およびモダニゼーション工事で、上海ロックダウンに伴う部品調達の停滞により、第1四半期に工事の進捗が遅延した影響で、減少しました。営業利益では、原材料コスト上昇による新設事業の採算低下、モダニゼーション工事の売上減少による利益減などで、営業損失となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で減収減益となりました。売上高は、香港、韓国での新設工事の増加に対し、中国ではロックダウンによる出荷台数減および現場での工事進捗停滞などの影響で新設工事が減少し、香港ではアフターマーケット事業が減少しました。営業利益では、中国での新設工事の売上減少、原材料および物流コストの高騰の影響で採算が低下し、香港ではアフターマーケット事業での売上減少が影響しました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設工事ではインドネシアおよびマレーシアでの減少に対し、シンガポールおよびインドでの増加、アフターマーケット事業ではシンガポールが増加しました。営業利益では、インドで新設工事が原材料価格の高騰などにより減少しましたが、シンガポールでの新設工事の工事損失引当金の減少による増加およびインドネシアでの新設工事の採算改善が寄与しました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収減益となりました。売上高は、米国では新設工事およびアフターマーケット事業が増加し、さらにフジテック アルゼンチーナ S.A. の連結加入により増加しました。営業利益では、米国でのモダニゼーション工事の採算が改善したものの、カナダでの新設工事の原材料価格の高騰などの影響で減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、2,442億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ236億85百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ126億14百万円増加し、927億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,515億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億71百万円増加しました。これは、自己株式の取得50億61百万円、配当金の支払い36億52百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益45億96百万円、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加14億70百万円、為替換算調整勘定の増加113億82百万円、非支配株主持分の増加21億84百万円によります。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.0%（前連結会計年度末比1.9ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,696.99円（同147.16円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、436億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億28百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額49億98百万円に対し、税金等調整前四半期純利益64億72百万円、前受金の増加額37億80百万円などで、40億37百万円の収入（前年同四半期比24億40百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得19億44百万円に対し、定期預金の純減額40億48百万円などにより、22億円の収入（前年同四半期比24億90百万円の収入増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得50億61百万円、配当金の支払などにより、75億32百万円の支出（前年同四半期比44億53百万円の支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期 連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨て)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)
売上高	200,000	207,000	3.5
営業利益	14,700	10,500	△28.6
経常利益	15,600	12,300	△21.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,200	7,000	△31.4
1株当たり当期純利益	125.98円	88.41円	—

(金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
日 本	78,000	77,000	△1.3	6,300	2,200	△4,100
東アジア	85,000	83,000	△2.4	4,600	3,700	△900
南アジア	19,000	23,000	21.1	2,400	3,100	700
米州・欧州	31,000	37,000	19.4	1,500	1,600	100
小 計	213,000	220,000	3.3	14,800	10,600	△4,200
調 整 額	△13,000	△13,000	—	△100	△100	—
合 計	200,000	207,000	3.5	14,700	10,500	△4,200

修正の理由

売上高は、南アジアのシンガポール、インドで新設工事が増加したことに加えて、米国では円安の影響により邦貨換算額が増加したことで、前回予想から70億円増加の2,070億円を見込んでおります。

損益面は、日本では急激な円安や原材料の高騰などでコストが上昇し、減益となる見通しです。また、東アジアでは、主に中国で原材料高騰の影響により新設工事の採算が低下し、減益となる見込みです。これらの結果、営業利益は105億円、経常利益は123億円、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円にそれぞれ修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,956	83,342
受取手形、売掛金及び契約資産	66,123	73,742
商品及び製品	3,812	5,466
仕掛品	2,281	3,715
原材料及び貯蔵品	9,004	12,874
その他	8,213	9,245
貸倒引当金	△3,119	△3,462
流動資産合計	163,273	184,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,108	19,391
機械装置及び運搬具（純額）	3,864	4,891
工具、器具及び備品（純額）	2,434	2,564
土地	6,849	6,878
リース資産（純額）	640	587
建設仮勘定	2,386	2,629
有形固定資産合計	35,283	36,942
無形固定資産		
のれん	1,227	1,257
その他	3,609	3,911
無形固定資産合計	4,837	5,169
投資その他の資産		
投資有価証券	8,356	7,791
長期貸付金	26	30
その他	8,960	9,572
貸倒引当金	△127	△134
投資その他の資産合計	17,215	17,259
固定資産合計	57,335	59,370
資産合計	220,609	244,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,637	21,337
電子記録債務	3,149	3,533
短期借入金	3,493	5,611
未払法人税等	2,035	1,928
賞与引当金	3,288	3,056
工事損失引当金	10,169	9,579
その他の引当金	2,147	2,284
前受金	22,428	29,178
その他	11,342	11,052
流動負債合計	74,691	87,563
固定負債		
長期借入金	381	150
退職給付に係る負債	4,272	4,211
その他	781	816
固定負債合計	5,435	5,178
負債合計	80,126	92,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,474	14,482
利益剰余金	104,649	107,064
自己株式	△2,267	△7,138
株主資本合計	129,391	126,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	2,215
繰延ヘッジ損益	17	△3
為替換算調整勘定	△5,794	5,587
退職給付に係る調整累計額	△607	△373
その他の包括利益累計額合計	△3,908	7,426
新株予約権	35	35
非支配株主持分	14,964	17,149
純資産合計	140,482	151,553
負債純資産合計	220,609	244,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	86,622	93,221
売上原価	64,610	74,013
売上総利益	22,011	19,208
販売費及び一般管理費	13,637	14,397
営業利益	8,374	4,810
営業外収益		
受取利息	418	425
受取配当金	282	130
為替差益	76	1,045
その他	421	258
営業外収益合計	1,199	1,859
営業外費用		
支払利息	47	74
貸倒引当金繰入額	62	19
その他	55	72
営業外費用合計	165	166
経常利益	9,407	6,503
特別利益		
固定資産売却益	13	11
投資有価証券売却益	103	10
補助金収入	360	—
特別利益合計	477	21
特別損失		
固定資産除売却損	25	8
減損損失	5	43
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
関係会社出資金評価損	22	—
感染症関連損失	41	—
特別損失合計	94	53
税金等調整前四半期純利益	9,790	6,472
法人税、住民税及び事業税	2,230	1,194
法人税等調整額	△148	187
法人税等合計	2,081	1,381
四半期純利益	7,708	5,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	715	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,993	4,596

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,708	5,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△259
繰延ヘッジ損益	46	△25
為替換算調整勘定	6,132	14,362
退職給付に係る調整額	123	234
その他の包括利益合計	6,342	14,311
四半期包括利益	14,051	19,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,199	17,074
非支配株主に係る四半期包括利益	1,851	2,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,790	6,472
減価償却費	1,583	1,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	371	36
受取利息及び受取配当金	△700	△556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△467	△398
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△159	△1,355
売上債権の増減額 (△は増加)	2,981	△434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,213	△4,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△555	2,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	△10
前受金の増減額 (△は減少)	2,359	3,780
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	382	318
その他	△1,292	△1,402
小計	9,988	5,612
法人税等の支払額	△3,510	△1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,478	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,032	△9,067
定期預金の払戻による収入	8,223	13,116
有形固定資産の取得による支出	△1,449	△1,944
有形固定資産の売却による収入	383	22
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	124	46
利息及び配当金の受取額	691	537
その他	△228	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	613	1,657
長期借入金の返済による支出	△224	△230
自己株式の取得による支出	△0	△5,061
利息の支払額	△33	△53
配当金の支払額	△3,244	△3,643
非支配株主への配当金の支払額	△246	△277
その他	57	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△7,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,411	5,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,520	4,419
現金及び現金同等物の期首残高	35,840	39,042
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,360	43,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月1日の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式1,869,900株を5,061百万円で取得しました。この取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は7,138百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,549	32,354	7,966	12,752	86,622	—	86,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,391	3,693	—	12	5,097	△5,097	—
計	34,940	36,048	7,966	12,764	91,720	△5,097	86,622
セグメント利益	2,858	3,516	1,372	707	8,455	△80	8,374

(注) 1. セグメント利益の調整額△80百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△81百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,412	31,921	10,593	17,294	93,221	—	93,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166	4,068	2	15	5,253	△5,253	—
計	34,579	35,990	10,595	17,309	98,475	△5,253	93,221
セグメント利益 又は損失(△)	△136	2,019	2,353	635	4,872	△61	4,810

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額△67百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、フジテック アルゼンチーナ S.A. を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「北米・欧州」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州」に変更しております。なお、前年同四半期についても、変更後のセグメント名称で記載しています。